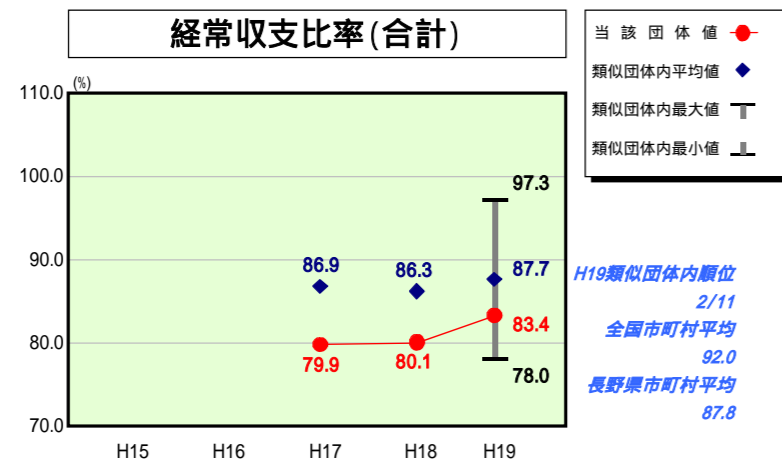
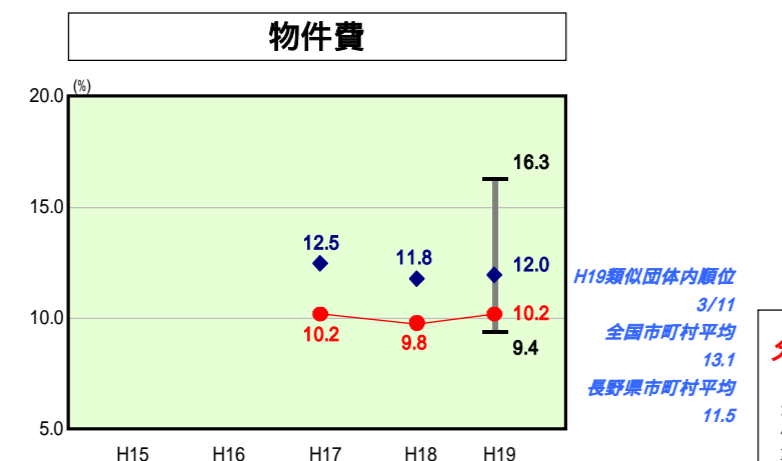
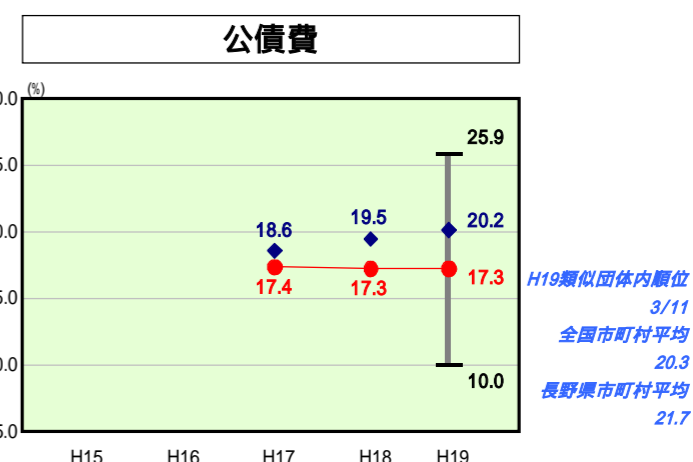
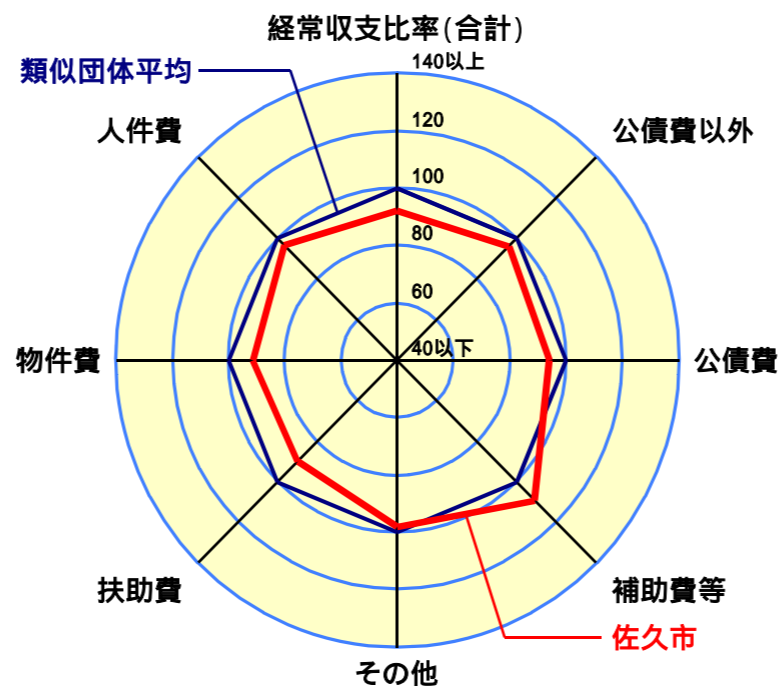
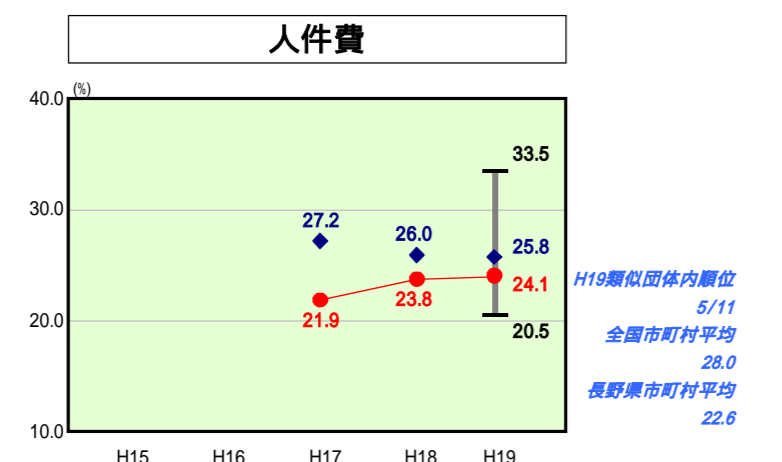
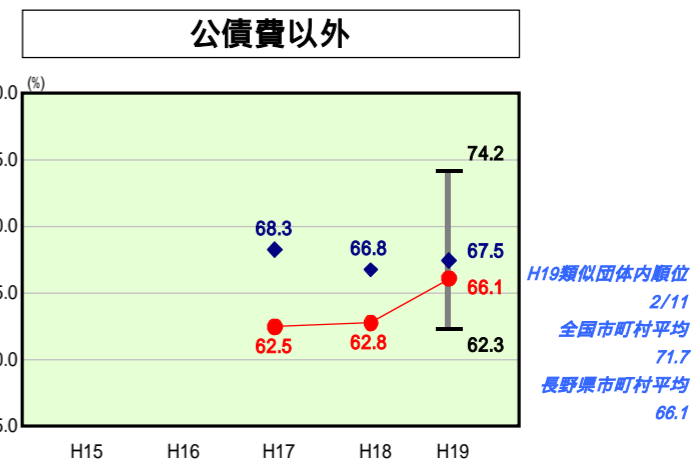


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	99,714人(H20.3.31現在)
面積	423.99 km ²
歳入総額	41,396,944千円
歳出総額	40,525,824千円
実質収支	808,952千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

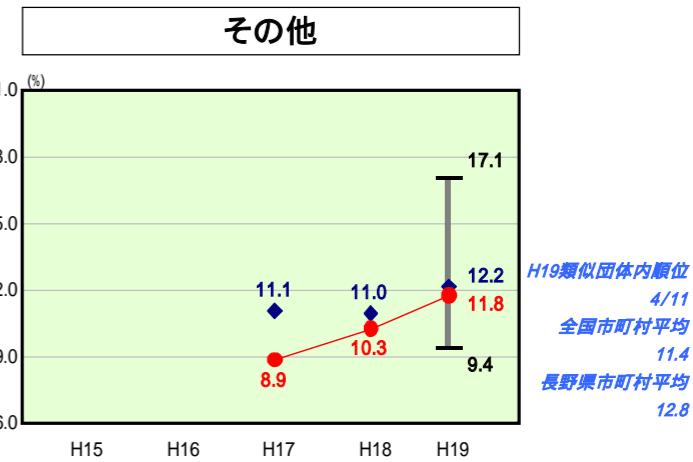
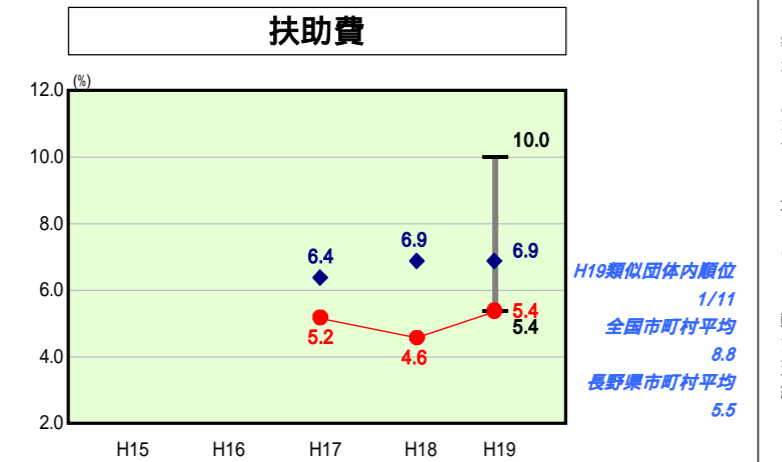
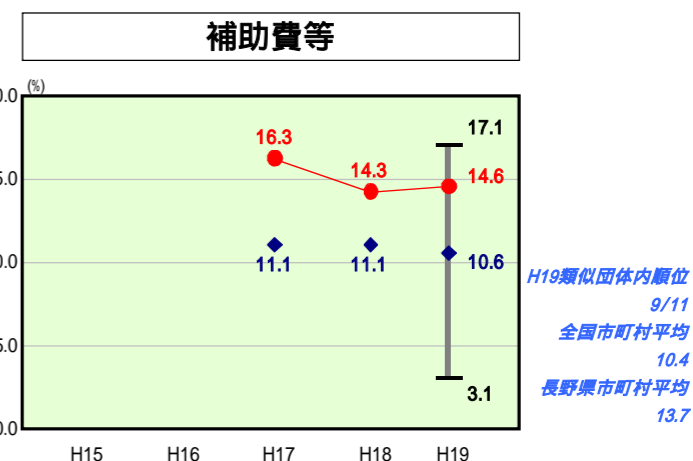
分析欄

経常収支比率…平成19年度の経常収支比率は、前年度より3.3ポイント上昇し、83.4%となっている。これは、人件費のうち、経常経費である職員給が、率で0.8%、額で3,771万7千円の減となったこと、また、公債費のうち、経常経費である定時償還分が、率で1.7%、額で7,784万1千円の減となっているものの、一部事務組合負担金や特別会計への繰出金の増などにより算定式の分子となる経常経費充当一般財源が、前年度と比較して6億3,598万4千円増加したことから、結果として経常収支比率が上昇したものである。

人件費…類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率が1.7ポイント、人口1人当たりの歳出決算額が867円と、共に類似団体平均を下回っている。平成17年4月1日の4市町村による市町村合併を機に図られた効率化により、退職手当を除く人件費は減少しているが、定年退職を迎えた職員が大幅に増加していることによる退職手当の増加のため、ポイントが増加傾向にある。集中改革プランに基づく職員の採用抑制、技能労務職員の退職者の不補充、業務の民間委託等により、職員数の削減を進めるとともに、特殊勤務手当の見直しや超過勤務手当の縮減により人件費の抑制に努める。

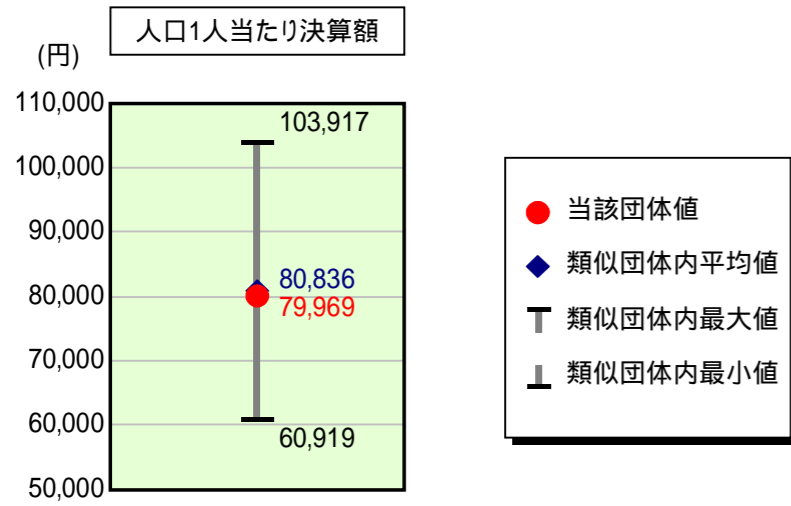
公債費…公債費及び公債費に準ずる費用は、人口1人当たり決算額において16,879円と、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、今まで計画的に行ってきた繰上償還の効果により、起債残高が抑制されたことや、市債の借り入れに当たって、交付税算入率の高い、いわゆる有利な起債を選択し、財政の健全化に努めてきたことなどによるものである。

普通建設事業費…普通建設事業費は、類似団体平均と比較すると、9,478円上回っている。前年度と比較しても率で20.3%の増となっているが、これは、辺地対策道路整備事業、望月小学校建設事業が減となったものの、滞在型市民農園整備事業、道整備交付金道路改良事業、相生町南土地区画整理事業、まちづくり交付金市街地活性化事業が増となったことなど、合併後の一体感醸成のために不可欠な事業に積極的に取り組んだことなどによるものである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

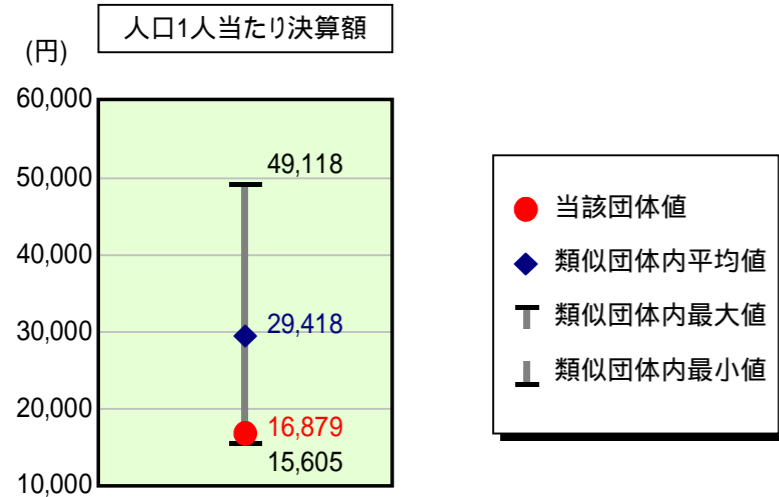
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,021,763	70,419	75,647	6.9
賃金(物件費)	516,042	5,175	5,395	4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	827,647	8,300	3,931	111.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	181,571	1,821	469	288.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,907	1,714	2,200	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,027	1,515	2,606	41.9
退職金	894,908	8,975	9,412	4.6
合計	7,974,049	79,969	80,836	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	8.56	0.64
ラスパイレス指数	96.0	96.5	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

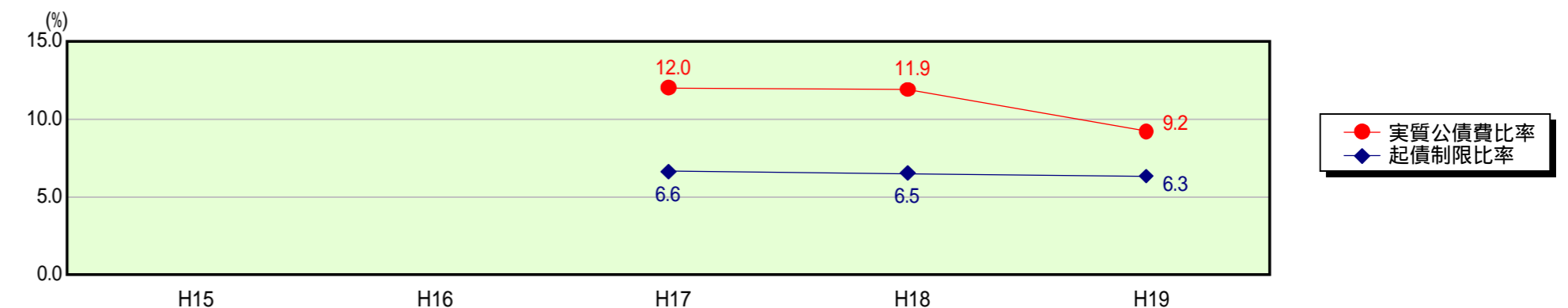


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,968,210	39,796	46,311	14.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	132	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,605,799	16,104	15,172	6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	452,640	4,539	3,797	19.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	101,705	1,020	2,860	64.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,445,302	44,581	38,859	14.7
合計	1,683,052	16,879	29,418	42.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

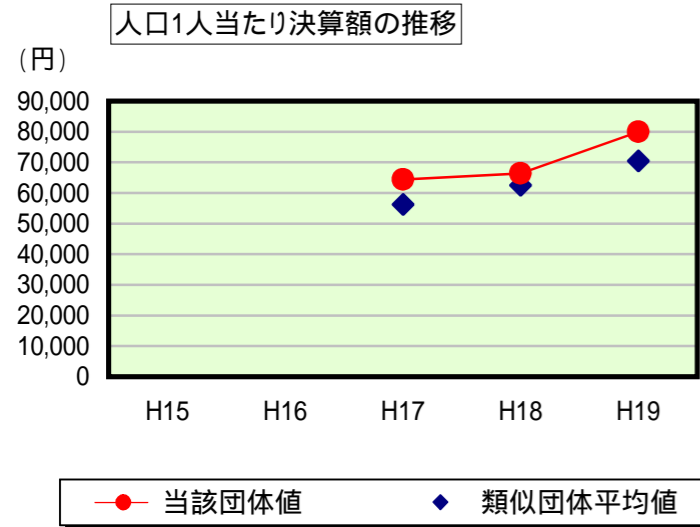
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 佐久市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,447,672	64,361	-	56,287	-	-
うち単独分	3,510,002	35,037	-	36,898	-	-
H18	6,628,979	66,413	3.2	62,512	11.1	7.9
うち単独分	3,495,426	35,019	0.1	39,862	8.0	8.1
H19	7,971,766	79,946	20.4	70,468	12.7	7.7
うち単独分	3,913,519	39,247	12.1	40,658	2.0	10.1
過去5年間平均	7,016,139	70,240	11.8	63,089	11.9	0.1
うち単独分	3,639,649	36,434	6.0	39,139	5.0	1.0